



静岡県インフラビジョン（素案）



0 目次



1	はじめに	1～4
	1) 計画策定の趣旨	
	2) 位置付け	
	3) 基本理念	
	4) 構成と期間	
2	2050年の将来を見据えた目指す姿	5
3	インフラを取り巻く社会情勢の変化	6
4	ビジョン（今後10年間の県土づくりの方向性）	7～11
5	プラン（4年間の県土づくりの施策）	12～24
6	あとがき	25

1 はじめに



1) 計画策定の趣旨

インフラの整備は、未来を担う将来世代への投資となるため、戦略的・計画的に進めることが必要

- ・2018年、本県のインフラ整備の方向性を示す「美しい“ふじのくに”ビジョン」を策定
- ・2022年、当時の社会情勢に合わせ、内容を改定

「国土形成計画(全国計画)」策定 (令和5年7月)

- 未来に希望を持てる国土の将来ビジョンとして、概ね10年間の国土づくりの方向性を定めるもの

「第1次国土強靱化実施中期計画」閣議決定 (令和7年6月)

- 防災・減災、国土強靱化の取組の切り目ない推進

「静岡県総合計画」改定 (令和7年度末)

- ウェルビーイングの視点を取り入れ、県民意識を踏まえた政策の充実・強化

インフラを取り巻く社会情勢の変化

- 乗り越えるべき危機・難局
 - ・能登半島地震の発生
 - ・人口減少・少子高齢化
 - ・物価の高騰
- 活用するべきチャンス
 - ・IoTやAI技術の進展
 - ・インバウンド需要の増加 など

国の施策との整合
新しい県の方向性との整合

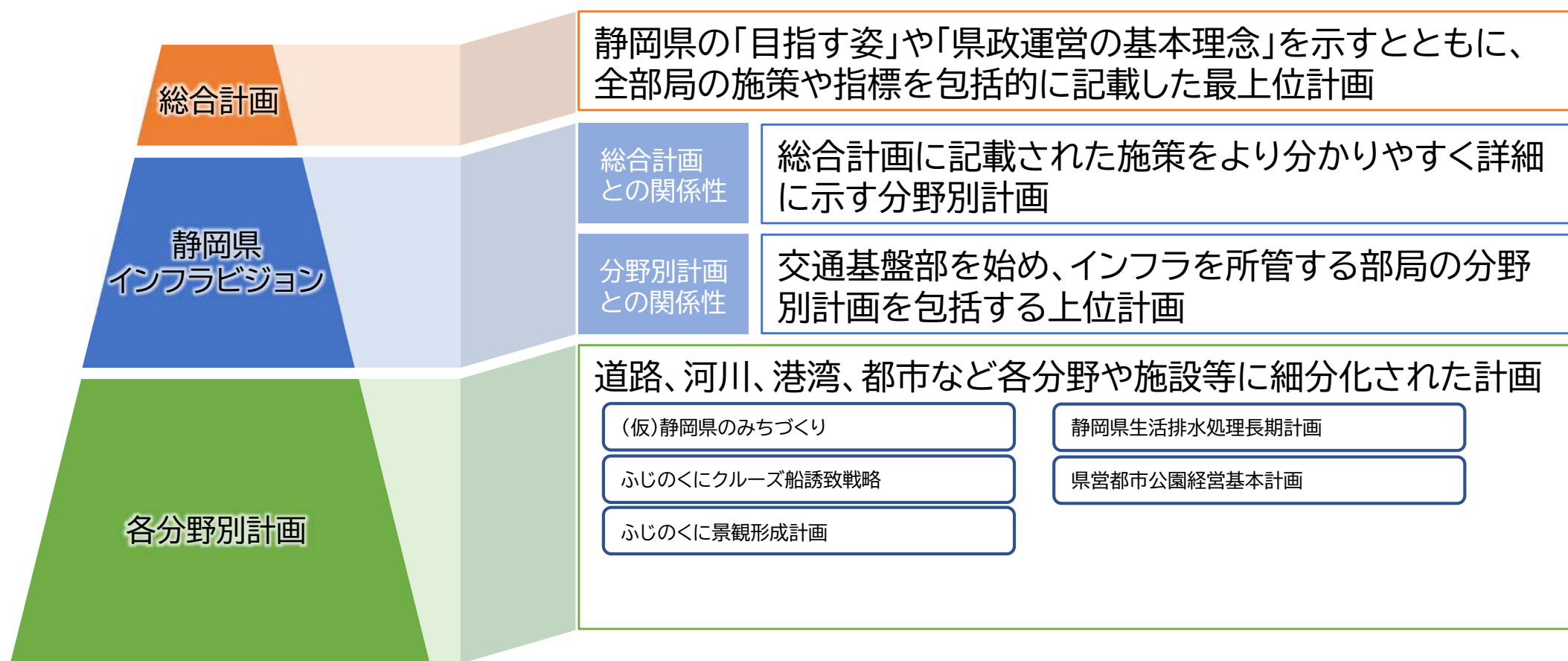
時代の流れを的確に捉え、
柔軟に対応

県民生活の土台となるインフラのあり方を示す**新しいインフラビジョンが必要**

2)位置付け

インフラビジョンは、今後の県づくりの方向を示す基本方針となる「静岡県総合計画」(以下「総合計画」という)を上位計画としている。

総合計画の目指す姿である「幸福度日本一の静岡県」の実現に向け、県土づくりの方向性・考え方を示す指針として策定する。



3)基本理念

＜交通基盤部の基本理念＞
いっしょに、未来の地域づくり。

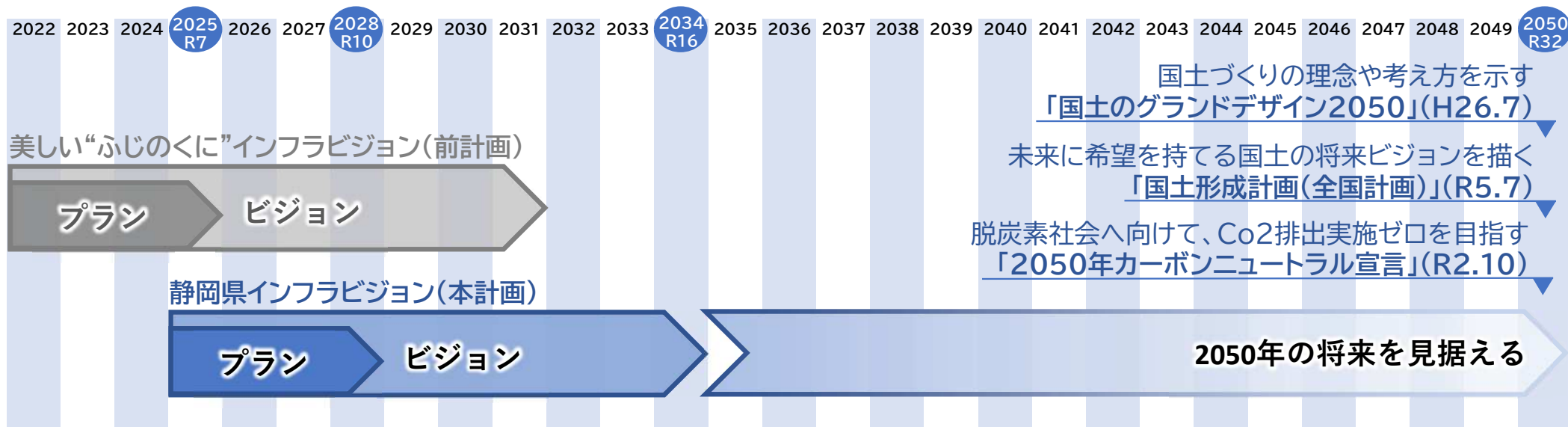
交通基盤部では、2006 年度から、公共事業を県民の皆様といっしょに進めていくことが大切であるという職員の想いを「いっしょに、未来の地域づくり。」という言葉で表した基本理念を設定。

県民が「幸福度日本一」を実感できる県土とするため、地域に誇りと愛着を持ち、県民と一丸となり取り組んでいく。

未来へつなぐインフラマネジメント
～共創により、整備・管理・活用を刷新～

- 自然災害の激甚化・頻発化、インフラ施設の老朽化などインフラを取り巻く課題が顕在化するとともに、人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足も社会全体の課題となっている。
- 県民が豊かで安全な生活が実感できる県土づくりを実現するためには、防災・減災対策や社会経済の維持発展の取組が必要である。
- デジタル等の最新技術の活用により生産性の向上を図るとともに、県民、民間企業、教育機関等の壁を越えた連携・協働の取組により整備・管理・活用を刷新し、インフラを未来へつないでいく。

4)構成と期間



インフラは、長期にわたり使用するため、中長期的な視点を持って整備していくことが必要となる。

このため、長期的な視点として「国土形成計画(全国計画)」や「国土のグランドデザイン2050」など、国が持つ計画の目標年次と同じ2050年の将来を見据え、中期的な視点として、概ね10年間の方向性を示すビジョンを設定する。

この「ビジョン」を達成するため、県の上位計画である「総合計画」と整合を取りながら、4年間の「プラン」として具体的な施策・取組を設定する。



「幸福度日本一の静岡県」

人々が未来に希望を持てる地域づくりに取り組み、個人と社会全体のウェルビーイング※を向上していくことにより、オール静岡で「幸福度日本一の静岡県」を実現

災害に強く、安定した経済活動・社会活動ができる静岡県

人口減少下においても、人々が生き生きと暮らし続けることができる静岡県

豊かな自然環境のもとで、地域に対して誇りや愛着を持てる静岡県

- ・「地域振興」と「防災」の機能を融合させたインフラマネジメントにより、平時には賑わいがありながら災害にも強い地域で、人々が安心して暮らせる社会
- ・「地域の守り手」である建設産業の維持・活性化により、地域の防災力を強化することで、安心できる地域が構築された社会
- ・民間活力を導入したインフラマネジメントにより、利用者の満足度を高めた魅力ある施設が整備された社会
- ・持続可能な社会を下支えするインフラを整備・集約・再編することにより、コンパクト・プラス・ネットワークが構築され、人々が生き生きと暮らせる社会
- ・本県が誇るべき様々な自然資本を活かすグリーンインフラの取組や、多機能インフラの整備を進め、誇りや愛着を持てる地域が構築された社会

ストック効果を最大化させ、生活の質の向上を実現

※ウェルビーイング：身体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態

3 インフラを取り巻く社会情勢の変化



昨今、社会情勢は急激に変化しており、少子高齢化と人口減少、経済のグローバル化、デジタル技術の進展と働き方の変化、環境問題の深刻化など、先行きの見通せない問題が起こっている。

インフラを取り巻く社会情勢も同様に大きく変化しており、この変化を踏まえた上で、今後の方向性を見出していく必要がある。

前インフラビジョンから引き続く情勢

- 自然災害の激甚化・頻発化
- インフラ老朽化の加速
- 交通弱者の交通事故被害の増加
- 気候危機の深刻化、生態系への影響拡大
- 人口減少・少子高齢化
- 情報通信ネットワークやIoT、AI技術の進展

新たな社会情勢の変化

- 「能登半島地震」の発生
- 好調なインバウンド
- 地域の「サービス利便性低下」「交通空白地域の拡大」
- 生物多様性の損失の深刻化
- 2024年問題による輸送能力の低下
- 物価や労務費の高騰
- 建設産業の時間外労働規制による働き方の変化
- 埼玉県八潮市における下水道管破損による道路陥没事故の発生

4 ビジョン（今後10年間の県土づくりの方向性）



ビジョンの概要

ウェルビーイングの向上には、安定した豊かな暮らしが守られることが大前提であることから、インフラ整備により県民生活の土台づくりを行っていく。

- ・3つの重点分野として「安全・安心」「活力・交流」「環境・景観」を設定。
- ・近年の社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、各分野に共通する「共創」を設定。

安全・安心

県民の命と財産を守り、安全・安心な生活を送れるよう、被害を最小限にとどめる県土づくり

活力・交流

ヒト・モノの流れやまちの賑わいを創出し、持続可能で豊かな県土づくり

環境・景観

美しい景観と豊かな自然があふれ、安らぎを感じる県土づくり

共創

県民や産学官が連携し、新しい価値を創造する持続可能な県土づくり

安全・安心

目指す姿

- 県民の命と財産を守り安全・安心な生活を送れるよう、被害を最小限にとどめる県土づくりを推進する

課題

- 気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化
- 南海トラフ巨大地震の発生への切迫
- インフラ老朽化の加速による県土の荒廃
- 児童や高齢者を始めとした交通弱者の交通事故被害の増加

方向性

- 災害に屈しない県土強靱化の取組推進
- 伊豆半島などの条件不利地域における防災対策の強化
- 予防保全型インフラメンテナンスの実現に向けた取組の加速
- 交通事故被害の減少のために、日常に潜むリスクの除去・軽減対策の強化

橋梁耐震化



土砂災害対策(砂防堰堤)



流域治水の取組



活力・交流

目指す姿

- ヒト・モノの流れやまちの賑わいを創出し、持続可能で豊かな県土づくりを推進する

課題

- 増加するインバウンドに対する受入環境の整備
- 人口減少・少子高齢化、地域の「サービス利便性低下」「交通空白地域の拡大」
- 2024年問題による輸送能力の低下

方向性

- シームレスな交通ネットワークの形成・強化
- 港湾・空港の利用促進の取組強化
- コンパクトなまちづくりの推進
- 地域公共交通のリ・デザインによる利便性確保
- モーダルシフトや自動運転など物流の効率化の促進

道路による拠点の連結



クルーズ船の誘致



コンパクトなまちづくり



出展：国土交通省資料(第三次国土形成計画(パンフレット))

環境・景観

目指す姿

- 美しい景観と豊かな自然があふれ、安らぎを感じる県土づくりを推進する

課題

- 気候危機の深刻化、生態系への影響拡大
- 生物多様性の損失の深刻化

方向性

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組の推進
- 生物多様性の損失を止め、反転させていく取組の促進
- 本県独自の美しい景観を活かす取組の促進



共創

目指す姿

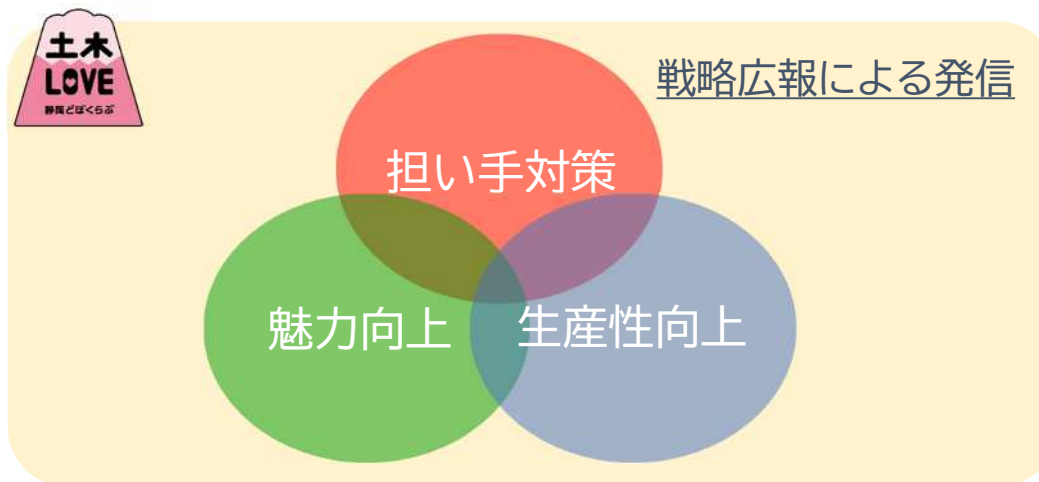
- 県民や産学官が連携し、新しい価値の創造による持続可能な県土づくりを推進する

課題

- 人口減少・少子高齢化
- 情報通信ネットワークやIoT、AI技術の進展
- 物価や労務費の高騰
- 建設産業の時間外労働規制による働き方の変化

方向性

- 産学官が連携した取組と発信の推進
- 担い手確保や育成の取組の推進
- DXによる生産性向上、建設業界全体での業務改革を推進



5 プラン（4年間の県土づくりの施策と取組）



プランの概要

概ね10年間のビジョンの達成に向け、具体的なプラン（4年間の県土づくりの施策と取組）を設定する。各分野において施策を設定し、総合計画の工程表に位置付けた取組を紐づける。

安全・安心

- 施策1 切迫する南海トラフ巨大地震、激甚化・頻発化する風水害への防災・減災対策の強化
- 施策2 持続可能なインフラメンテナンスの実現
- 施策3 安全・安心な移動空間の確保

共創

活力・交流

- 施策1 陸海空の交通ネットワークの強化と交流拠点となる港湾・空港の利用促進
- 施策2 持続可能な集約連携型まちづくりの推進
- 施策3 持続可能な農山漁村づくりの推進

環境・景観

- 施策1 自然との共生と美しい景観の形成
- 施策2 カーボンニュートラルの推進

県民や産学官が連携した
共通する取組の推進

安全・安心

施策1 切迫する南海トラフ巨大地震、激甚化・頻発化する風水害への防災・減災対策の強化

- 巨大地震・津波の切迫や気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化など、巨大災害リスクが高まっている。これら災害等に屈しないしなやかで強い県土を目指し、災害リスクを最小化するハード・ソフトが一体となった総合的な対策を実施する。

主な取組

緊急輸送路の橋梁耐震対策

- 復旧・復興活動を迅速に行うため、重要路線の橋梁の耐震化を推進



緊急輸送路の無電柱化

- 電柱倒壊による道路閉塞を防止し、緊急車両の円滑な通行を確保



伊豆半島の道路ネットワークの強靱化と防災拠点の強化

- 能登半島地震の教訓を踏まえ、地形の良く似た伊豆半島の防災対策を推進



施策1

切迫する南海トラフ巨大地震、激甚化・頻発化する風水害への防災・減災対策の強化

主な取組

津波対策の推進

- レベル1規模の津波に対する浸水域や浸水深の減少、避難時間の確保のため、地域との合意形成に基づく高さを満たす施設整備

防潮堤の新設(相良海岸)



水門の新設(馬込川水門)



土石災害対策の推進

- 土砂災害から命と財産を守るため、土石流対策施設、地すべり防止施設、がけ崩れ防止施設、山地災害防止施設の整備を推進

土石流対策施設の整備(黒石南沢)



がけ崩れ防止施設の整備(口野尾高B)



流域治水の推進(事前防災対策)

- 豪雨災害による被害の軽減に向け、あらゆる関係者が水災害を自分事として捉え、主体的に治水対策を推進

流域治水の取組



しど〜か防災かるた(豪雨の備え編)



遊水地の整備(巴川麻機遊水地)



安全・安心

施策2 持続可能なインフラメンテナンスの推進

- 埼玉県八潮市の下水道管破損をはじめた老朽化するインフラにより、県土の荒廃を招くことがないよう、また、自然災害が激甚化・頻発化する中で、これまで整備したインフラが事前防災として持続的に効果を発揮するよう、予防保全型インフラメンテナンスの取組を推進する。

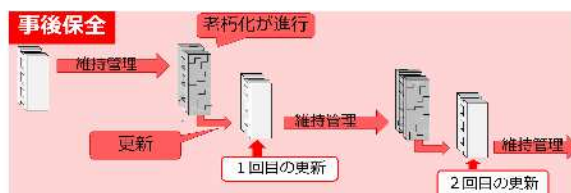
主な取組

老朽化するインフラの長寿命化の推進

- 費用の縮減・平準化や機能維持を図るため、損傷が軽微な段階で修繕する「予防保全型管理」により計画的なメンテナンスを推進

■ 事後保全管理

施設の機能等に不具合が発生してから修繕、更新を行う
対症療法型の管理



■ 予防保全管理

施設の機能等に不具合が発生する前に修繕するため、
初期費用は大きくなるが、施設を延命化するとともに、
故障の確率を低減できるため、ライフサイクルコストが縮減できる



補修前



補修後

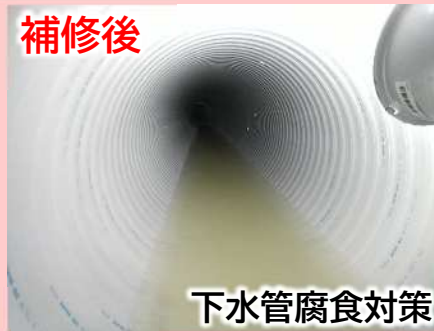


塗装塗替

補修前



補修後



下水管腐食対策



出展:埼玉県危機対策会議

活力・交流

施策1 陸海空の交通ネットワークの強化と交流拠点となる港湾・空港の利用促進

- 高規格道路や富士山静岡空港、清水港、御前崎港など、陸海空の交通ネットワークの形成と強化に加え、国内のみならず海外からの誘客を図る港湾・空港の利用促進の取組により、好調なインバウンドを最大限活用し、静岡県の経済・観光を強力に下支えする。

主な取組

高規格道路等の広域道路網や一体的に機能する 周辺道路の整備推進

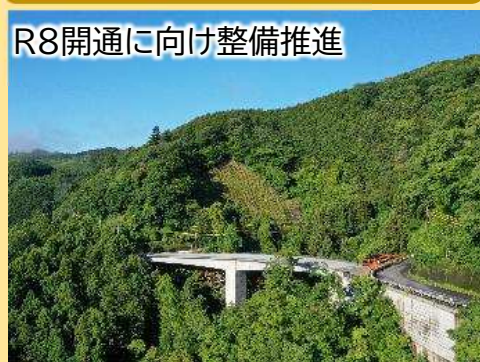
- 高規格道路及び周辺道路等の道路ネットワークの整備により、地域間の連携強化、物流の効率化を図り、地域の発展と利便性向上を促進

静岡県の道路ネットワーク



国道473号 地蔵峠バイパス

R8開通に向け整備推進



国道414号 静浦バイパス



港湾施設の新設、環境保全等の推進

- 港湾を拠点とした産業競争力強化と交流人口の拡大のため、港湾施設の機能を強化・保全



防波堤の整備



岸壁の整備



泊地航路の保全



緑地の整備(完成予想パース)

施策1 陸海空の交通ネットワークの強化と交流拠点となる港湾・空港の利用促進

主な取組

クルーズ船の寄港による地域経済の活性化 大型クルーザー誘致に向けた取組の推進

■ クルーズ船の受入れ環境を整備し、地域経済の活性化及び交流人口を拡大

ハード面・ソフト面の両面で受入体制を整備（清水港の取組）

ハード面

- ✓ 官民連携により旧4号上屋をクルーズ船の待合施設として整備
- ✓ 周辺の静岡市による海洋文化拠点施設や民間事業者による水族館の整備予定との連携

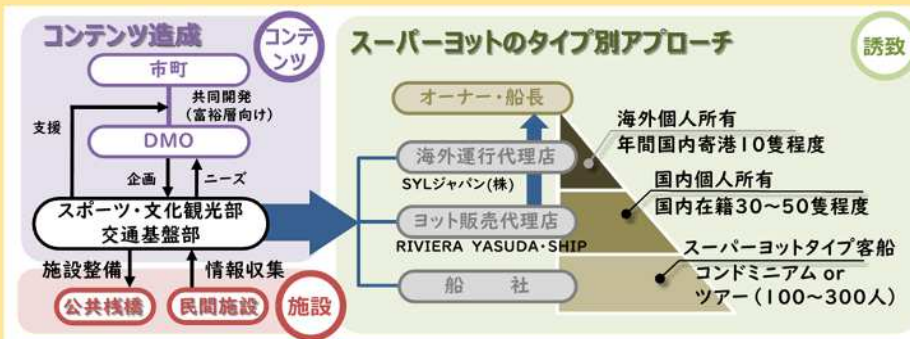


ソフト面

- ✓ 清水港客船誘致委員会による誘致活動
- ✓ 東京都、和歌山、高知、鹿児島各県との連携した誘致活動
- ✓ 歓迎セレモニー等のイベント実施
- ✓ お茶等をテーマとした魅力的な観光コンテンツの開発



■ 大型クルーザー（スーパーヨット）の誘致の取組により、富裕層をターゲットとした誘客を促進



民間活力を活用した空港西側県有地等の利活用促進・ 空港機能の向上

■ 国内外との交流人口拡大による地域の発展に向け、富士山静岡空港の路線の充実と利用拡大を促進



富士山静岡空港路線図（2025年夏ダイヤ）



富士山静岡空港西側用地活用方針のゾーニング

活力・交流

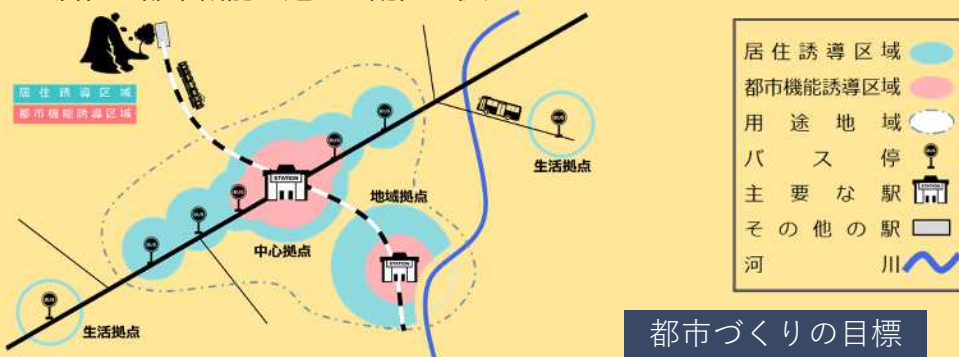
施策2 持続可能な集約連携型まちづくりの推進

- 立地適正化計画等による居住や都市機能の適正な配置を進めるとともに、拠点間の移動を円滑にするため、公共ライドシェアを始めとした地域公共交通のリ・デザインを進め、コンパクトプラスネットワークなまちづくりを推進する。

主な取組

立地適正化計画に基づく居住や都市機能の適正な配置

- 市町の立地適正化計画の作成を支援し、医療・福祉・商業等の誘導により、居住や都市機能の適正な配置を促進



公共ライドシェア等の導入支援

- 交通空白地域の解消のために、伴走支援により県内市町のライドシェア等の導入を促進



< (一社)全国自治体ライドシェア
連絡協議会との連携協定締結 >



< 共助版ライドシェアの導入支援 >

沼津駅周辺総合整備事業を始めとした区画整理事業、市街地再開発事業、街路事業の推進

- 土地区画整理事業による公共施設の整備改善と宅地の整形化、市街地再開発事業による都市機能の集約を促進



連続立体交差事業 完成予想図
(沼津駅付近: 現あまねガード)



土地区画整理事業 施工状況
(沼津駅南第一地区)



市街地再開発事業 完成予想図
(沼津市町方町・通横町地区)

活力・交流

施策3 持続可能な農山漁村づくりの推進

- 農山漁村において、農林水産業が持続的に行われるとともに、地域の活力や維持・向上のため、農地、農林道や漁港の整備等の基盤整備を推進する。

主な取組

区画整理等による生産コストの低減と高収益作物の導入支援

- 生産性と収益性の向上・低コスト化のため、農地の基盤整備を推進



【下泉原地区／川根本町】



【三ヶ日みかんの里地区／浜松市浜名区】

漁港施設の整備・適切な管理

- 安定した漁業活動の継続のため、耐震化整備や長寿命化対策による漁港施設の機能の強化、維持、保全を推進



防波堤の粘り強い改良



航路の浚渫

林道の改良・舗装による機能強化

- 既設林道の輸送能力の向上や安全確保を図るため、舗装や局部的構造の改良を推進



環境・景観

施策1 自然との共生と美しい景観の形成

- 本県の持つ豊かな自然環境と美しい景観を活かしながら、良好な環境を保全し、生物多様性の保全を十分に考慮した基盤整備を推進する。

主な取組

河川・海岸の景観形成と環境に配慮した整備の推進

- 歴史・文化や多様な河川環境、景観等に配慮した河川海岸の整備を推進

歴史・文化との調和(風祭川)



河川環境に配慮(庵原川)



海岸景観の保全(清水海岸)



海岸漂着物の撤去(浅羽海岸)



ふじのくに森の防潮堤づくりによる海岸防災林の造成

- 静岡モデル防潮堤の施工に合わせ、海岸防災林の再整備と機能強化のため、クロマツ等を植栽し、自然と生活環境に調和した森づくりを推進



クロマツ等の植栽による海岸防災林の復元

環境・景観

施策2 カーボンニュートラルの推進

- 温室効果ガスの排出削減に加え、省エネルギー対策の強化や脱炭素化、自然資源を活かしたCo2の吸収対策など2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進する。

主な取組

カーボンニュートラルポートの形成、ブルーカーボンの生態系の拡大

- 清水港、御前崎港、田子の浦港、富士山静岡空港等の脱炭素化を推進



清水港袖師地区
水素ステーションの整備



提供：鈴与商事(株) (イメージ写真)

清水港日の出地区
県営上屋へのPPA方式の導入



清水港興津地区
次世代太陽電池の実証実験



アマモによる藻場の形成
御前崎港久々生海岸
里海プロジェクト

県有建築物のZEB化

- 新築・建替時に原則としてZEB Ready以上とし、県有建築物の徹底した省エネ化等を推進



藤枝東高等学校 ZEB Ready達成

公共施設整備及び公共土木工事での県産木材利用の推進

- 多くの県民に触れる公共施設や公共土木工事で、県産木材を率先利用し、県産木材の利用を推進

● 公共施設整備の例



富士宮北高校教室棟

● 公共土木工事の例



木柵護岸

共創

- 建設産業全体の担い手不足が加速する中、担い手の確保・育成の取組に加え、少ない人員でも持続可能な産業構造とするため、産学官が連携してデジタル技術の活用を始めとした各種取組を行うとともに、それを戦略的に広報していく。

主な取組

建設産業における担い手確保の取組推進

- 生産年齢人口が減少する中で、建設産業の将来にわたる担い手を確保・育成するため、若年層の建設産業に対する理解を促す取組や静岡どぼくらぶをプラットフォームとした戦略的広報を推進



出前講座



現場見学会



SNS、Youtubeでの情報発信



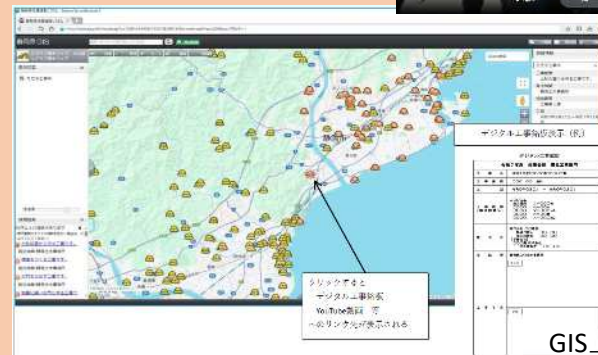
図画コンクール

デジタル工事銘板の普及

- 完成工事の内容や現場に従事した建設作業員を紹介する「デジタル工事銘板」を作成、YouTube等で公開し、現場の士気・モチベーションを向上



YouTube動画



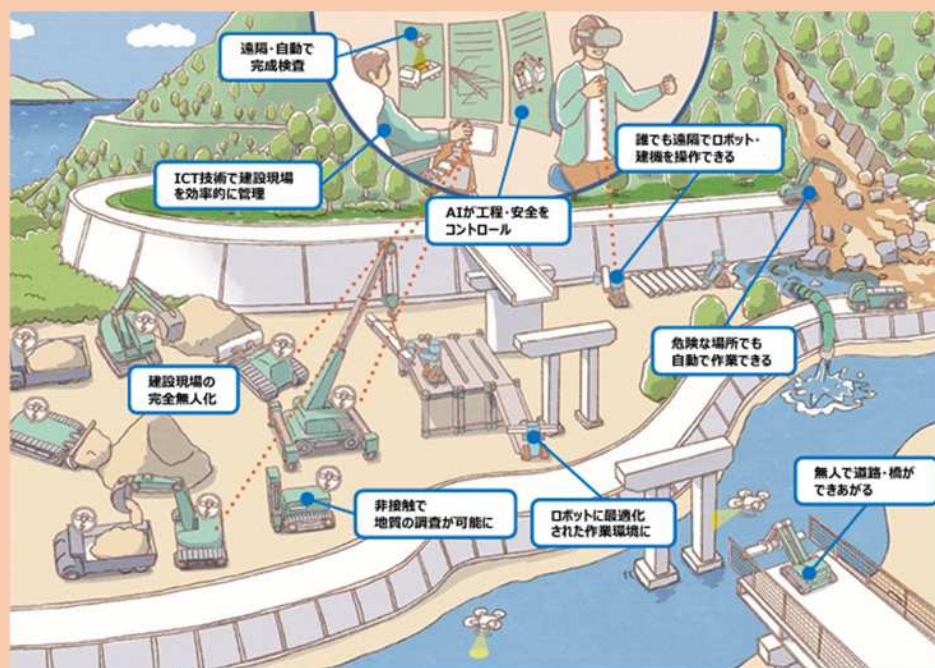
GIS上でのデジタル工事銘板公開

主な取組

建設産業におけるi-Construction2.0の推進

- 建設生産システム全体の効率を高め、より少ない人数でも施工可能な省人化技術の導入を促すとともに、建設現場のオートメーション化の検討により、生産性の向上や安全性の確保を推進

i-Construction2.0で実現を目指す社会(イメージ)



出典:国土交通省資料から引用

新技術・新工法の普及

- 民間等で開発された優れた新技術の活用を促進することで、土木工事の効率化・省力化を図り生産性の向上を進めるとともに、品質確保や安全性の確保など諸課題の解決を促進

新技術・新工法の活用



馬込川水門 仮締切工



ぼう僧川 河道掘削

新技術交流イベントの開催



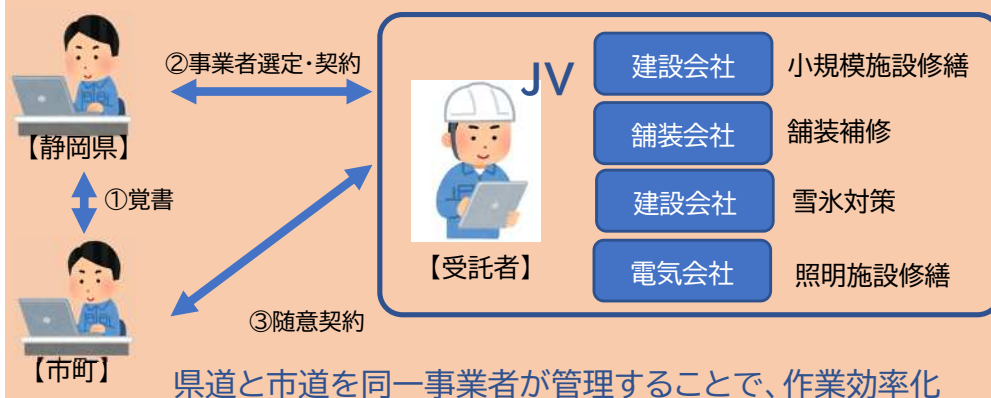
新技術交流イベントinShizuoka2024
～カーボンニュートラル&i-Con2.0～



主な取組

包括的なインフラ管理委託の推進

- 民間業者への包括的委託を進め、生産性向上を図ることにより将来にわたって持続可能なインフラの維持管理を実現
- 県と市町が連携し、地域に必要なインフラを「群」として捉え、効率的にマネジメントする体制を構築



情報共有システム



- ・指示書・報告書
- ・出来形確認
- ・単価、見積書
- ・請求書 等

紙提出を廃止

地域と連携したまちづくりの推進

- 道路の持続可能な景観形成や道路空間を使った賑わいづくり、河川や海岸の美化活動など、地域と連携したまちづくりを推進

道路美化活動



アダプト・ロード・プログラム

河川美化活動



リバーフレンドシップ

港湾・漁港施設の美化活動



ポートサポーター

ほこみち制度



磐田駅前

主な取組

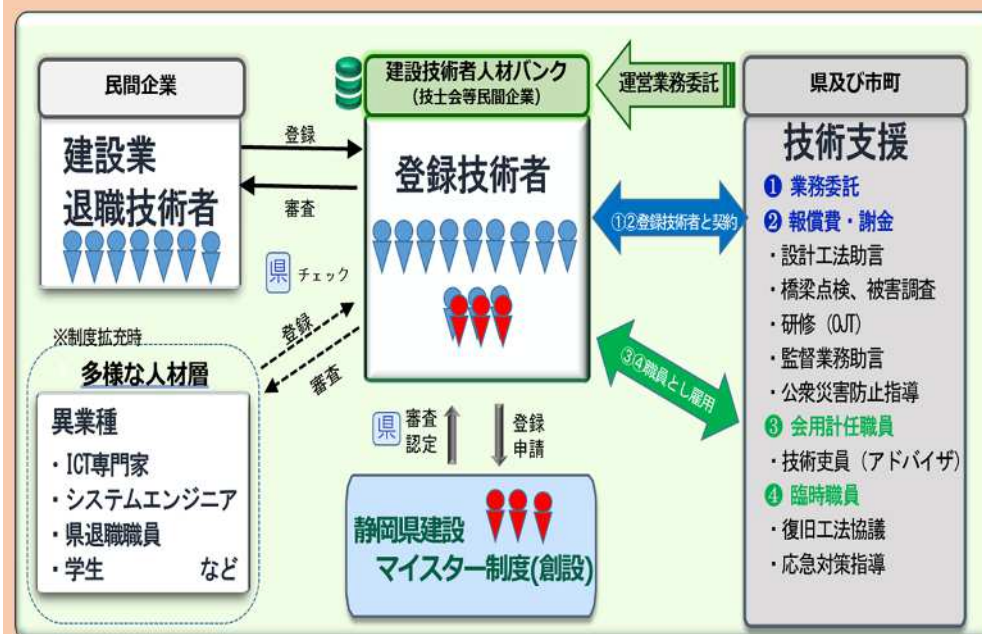
夏季の建設工事における熱中症対策の推進

- 厳しさが増す猛暑下の建設現場において、気温の低い早朝に作業を開始し、午後の早い時間に仕事を切り上げる「サマータイム」を導入するなど、建設現場における夏の熱中症対策を推進



建設技術者人材バンクの導入

- 高度な知識やノウハウを有する建設業退職技術者を活用する「建設技術者人材バンク」を創設し、技術者情報を一元管理・技術派遣することで、技術力の向上や人材不足に対応



県及び市町職員を含めたオンザジョブトレーニングや高度技術の活用支援を通じ、若手職員への技術指導を行い、技術職・防災力の底上げを図る

主な取組

インフラ経営の推進

■ インフラの維持管理費用の一部を持続的に確保していくため、民間活力を積極導入する「稼ぐインフラ」手法を確立

国道152号 「浜松学芸中学校高等学校下池川歩道橋」



ネーミングライツ

御前崎港のコアモ



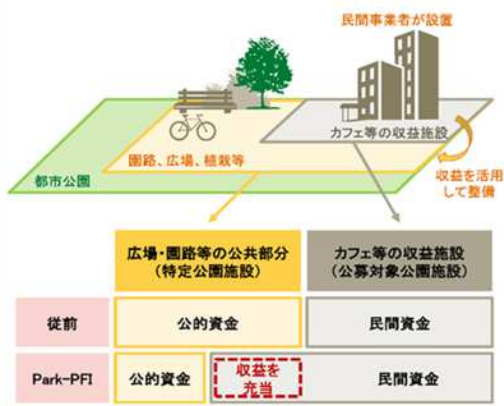
Jブルークレジット

太田川ダム



インフラツーリズム

Park-PFIのイメージ



パークPFI

清水港 清水マリンパーク



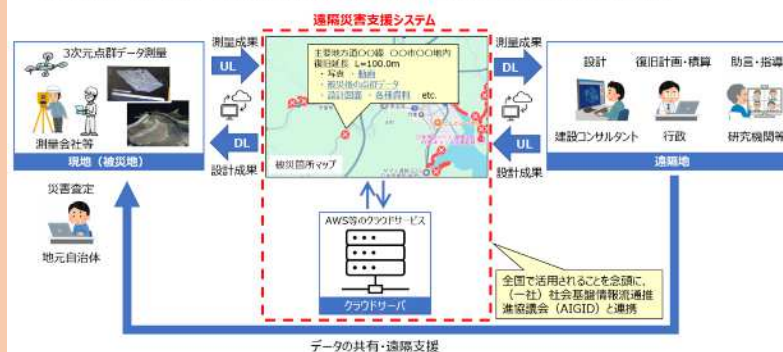
みなと緑地PPP

遠隔地から災害支援を可能にするシステムの構築

■ 被災地の3次元点群データなど詳細な測量データを用いて、遠隔地から被害状況の分析・計画・設計等を可能とするシステムを構築し、リモートで災害復旧を支援できる仕組みづくりを推進

遠隔災害支援システムのイメージ

- 被災箇所の写真、動画、被災後の3次元点群データ、現地調査資料、設計図面等をWeb地図上で共有できるシステム。
- クラウドからデータをダウンロードすることで、遠隔地から被害状況の分析、復旧計画の立案、設計等が可能。



データの共有・遠隔支援

遠隔災害支援のスキーム



インフラビジョンの実現に向けて

インフラビジョンの実現には、これまで静岡県が培ってきたインフラストックをさらに強化するとともに最大限に活用する「整備・保全・利活用」を念頭に、施策・取組について新たな知見や技術を活用しながら取り組んでいくことが重要です。

2050年の将来を見据え、我々職員全員が今なすべきことに向き合いながら県民といっしょに未来をつくり、将来世代へしっかりと引き継いでいきます。

策定に関わっていただいた有識者の皆様 【静岡県インフラビジョン推進会議 委員】

(委員長以下、五十音順)

氏名	所属・役職	専門分野
(委員長) 日詰 一幸	国立大学法人静岡大学 学長	行政学
内海 佐和子	県立大学法人静岡県立大学 経営情報学部 教授	都市計画
川島 康明	一般社団法人静岡経済研究所 理事 研究部長	地域経済・産業/企業防災
五味 響子	しずおか流域ネットワーク 副会長	環境教育/環境保全
下川 澄雄	日本大学 理工学部 教授	交通工学
原田 賢治	国立大学法人静岡大学 防災総合センター 准教授	津波防災高額/海岸工学
平井 一之	一般社団法人静岡県環境資源協会 会長	環境経営/省エネルギー
山内 秀彦	特定非営利活動法人地域づくりサポートネット 代表理事	地域づくり